

人口減少に備えた国土政策の大転換

青木あすなろ建設(株)参与
工博・土木学会フェロー
日本コンクリート工学会フェロー
技術士(総合技術監理部門・建設部門)
筑波大学非常勤講師
東京電機大学客員教授
牛島 栄

国土のグランドデザイン2050

国土交通省は2014年7月4日、都市部から離れた農村・中山間地の住民について、生活に必要な機能を持つ全国約5000拠点の周辺に集まって住むことを想定した2050年時点の目標をまとめた

日本の人口減に対応することを狙い

- ◆狭い範囲に人を集め、病院やスーパーなどの基礎生活に必要な基盤施設を維持することを優先
- ◆維持管理にお金がかかる道路等インフラを最小限にする

国土形成計画に

今後は、この国土のグランドデザイン2050を土地利用の基本方針として閣議決定する「国土形成計画」に反映させる



1962年から5回の全国総合計画(いわゆる全総)と、後継である2008年の国土形成計画で掲げていた、「国土の均衡ある発展」という文言は外し、「**インフラを賢く使う**」を掲げる

くまなく都市化を目指した戦後の**人口増加化の国土政策を大きく転換**

国土グランドデザインの利点

国土グランドデザイン

2050年 人口は現在の1億2700万人から9700万人になると予想

全国を1km四方のマス目状に分けると、現在人が居住する土地の6割以上で人口が半減すると試算される

対 策

役場や小学校の周辺など人が比較的多く住む全国5000ヶ所を「小さな拠点」とし、郵便局・診療所などの生活基盤をその拠点に集約させ、住民は拠点内か、その拠点から車で1時間以内になる数カ所の集落に居住することを想定する

- ◆ 拠点を中心に1000人程度が集まって居住
⇒ 約6万5000カ所ある過疎地域の集落を3~4万カ所に減らす

老朽化した社会インフラの維持管理費を節約できる

地方都市の人口減少対策

一方、県庁所在地などの比較的大きな地方都市でも人口減少は進む

3大都市圏を除く ◆現在の61から43に減少する見通し
人口30万人以上の都市 ◆大学や文化施設なども維持できない恐れ

単独で30万人に満たなくても、比較的近い都市の交通の利便性を高め、
互いの施設を利用しやすくする

↳ 駅・空港・文化施設・商業施設・大学などの文教施設

複数の連携した街を都市と考えれば、2050年時点で人口30万人以上の都市は60～70カ所で、これらの都市と東京・大阪・名古屋の3大都市圏を整備新幹線などと結ぶ計画を想定している

提言：「コンパクトとネットワーク」による国土の再構築が骨子

国土のグランドデザイン2050による国土計画

これまでに掲げてきた「国土の均衡ある発展」を大きく転換させるもの
地方切り捨てるの側面もある



構想実現には大きな紆余曲折が想定される

「国土のグランドデザイン2050」に続き

地方の人口減少に歯止めをかけ地域を活性化するため、
「まち・ひと・しごと創生本部」も設置する方針を打ち出した

今後の対応について

この提言は、東京一極集中からの脱却を掲げ、以下のついても言及している

- ◆国や民間の施設・機能の地方への移転促進
- ◆日本海国土軸や太平洋国土軸の大規模プロジェクト

公共事業のバラマキになれば、かつての道をたどることになり困り、また人口減少や高齢化は地域の事情によって大きく異なる

地方自治体に求めること

- ◆中央省庁の縦割り行政を排する
- ◆中長期的にどのような対策が必要なのかを詰める
- ◆国と連携し地元企業や住民と協力し議論を深める
- ◆創意工夫を引出して地域の街づくりや、雇用創出の将来像を描く
- ◆目標と時間軸を示した上で真摯に取り組む